

# 鎌ヶ谷市の「コロナ対策」と「気候変動CO2対策」は・・・

—市への申し入れとその回答から—

2021年11/12 ふじしろ政夫

コロナワクチン接種の予約で当初混乱した鎌ヶ谷市ですがその後の対応は？PCR検査体制は？自宅療養の名の下自宅放棄され医療に結びつかない状況が8月に発生(自宅療養13万人・自宅死者250人)しましたが鎌ヶ谷市の医療体制は？を市への申し入れ2回(7/26・9/6)で問いました。

又、COP26が英国で開催されましたが、IPCCの報告・IEAの報告・日本のエネルギー基本計画からも「2050年にはカーボンニュートラル」が宣言され、2030年にはCO2の46%削減を目標設定されています。鎌ヶ谷市も気候変動への対応を急ぐべきと9/9の申し入れで要請しました。

鎌ヶ谷市の課題を考えてみます。

## 《《コロナ対策》》

○コロナワクチン接種状況は？

65歳以上の高齢者は93%、エッセンシャルワーカー：高齢者施設従事者85.3%、障害者施設従事者90%、小中教員希望者全員81%、保育・幼稚園従事者9/18に希望者すべて完了、放課後児童クラブ従事者希望者完了と10～11月にはほぼ完了予定。鎌ヶ谷市全体で80%接種完了とのこと。

今後3回目接種(2回目から8ヶ月以上たった人)が国の動向に合わせて準備されているとのことです。

○PCR検査体制は？

\*鎌ヶ谷市は、高齢者施設に入所している65歳以上の方希望者に1回の検査を実施。2021年8月まで238件で予定の半分も実施していない。

何故検査が実施されないのか？希望者が少ないのか？又何故入所者以外の高齢者に拡大しないのか疑問です。

\*鎌ヶ谷市はこれから市内小中学校・放課後クラブ・障害者支援施設の利用者・従事者で感染者が発生したとき感染の恐れがある人に市としてPCR検査を実施(9月補正予算500万円)

\*高齢者施設の従事者・障害者支援施設の従事者へのPCR検査の実施状況は千葉県がやっているのに鎌ヶ谷市は分からないとのこと。(状況ぐらい把握しておくべきですが)

県からの情報：高齢者施設6月1450施設中946施設5150人実施65.2%

障害者支援施設6月68施設中65施設5513人実施95.6%

\*鎌ヶ谷市は習志野保健所や周辺医療機関のPCR検査能力も把握していない。回答は「分かりません」です。(これで本当によいのかな～?)

\*国も無症状者のPCR検査を無料で実施するといひ始めています。鎌ヶ谷市で『いつでもどこでも無料で検査を受けられる体制』を創って欲しいです。

○医療体制は？

菅政権下2021年8月コロナパンデミックに対応できず医療逼迫。「入院でなく自宅療養を基本として対応する」といひ始めました。鎌ヶ谷市に市内の状況を問うても「把握していません」と答えるばかり。

自宅療養の名の下自宅放棄の“棄民政策”でしかありません。

コロナの軽症・中等症・重症に対して一貫した医療体制をとる必要があるのです。”療養”などと医療からはずす感染症対策そのものが間違っているのです。





鎌ケ谷市も「医療は県の仕事」などといわず真剣に医療体制構築のためがんばって欲しいです。コロナ感染症対策には「ワクチン&治療薬」「PCR検査」「一貫した医療体制」が必要なのですから。

又コロナによって生活基盤が壊されたかたがたのために「居住確保」「生活保護」「子育て世帯への支援」「小口資金貸し付け」など社会的セーフティネットを拡充する必要があります。市長も市民の命と健康を守るために働いて欲しいです。

## 《気候変動に対する CO2 対策》

『自然エネルギーの街鎌ケ谷』を求める要望書を提出(9/9)しました。

Q、鎌ケ谷市の考えは？

A、(市の回答):「2010年作成した『鎌ケ谷市地球温暖化対策実行計画(区域)』では2050年までにCO2排出量を50%削減と目標としているが政府が2050年カーボンニュートラルを宣言したので“2023年からの「次期計画」”の中CO2排出を0を目標とします。」

\*こんなものきなことでよいのだろうか2030年には半分くらい減らす具体的行動が必要なのに。臨時であってもすぐ検討を開始すべきと思われるが。

Q、鎌ケ谷市役所のCO2排出量の60~70%が電気量ですから再生エネルギーに転換すべきです

A、「必要と認識しています。しかし再生エネルギーは天候に左右され、コストが割高になるので他自治体の状況を注視していく」

\*再生エネルギーのコストは下がっています。コスト高と言ってもは世界の流れに取り残されます。他市を注視でなく鎌ケ谷市みづから再生エネルギーを導入すべきです。

Q、自然エネルギーの街づくり(新鎌でのモデル事業)を実現すべきと思うが？

A、「モデル事業は今後検討すべき課題です。」「市内排出量47万7千t-CO2の主な輩出元が市民の生活からなので、市民向けの対策を進めていくことが大切です」

\*やる気度が感じられません。これでは2030年の目標を掲げて削減できるか心配です。

気候変動を真剣に考えて対応しなければ地球そのものが人間が生きていくことが困難になってしまうと多くの国際機関が指摘しています。

☆「国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」2021年8月9日報告

:地球温暖化への人間の影響は疑う余地がない。向こう数十年に温暖化効果ガスの排出が大幅に減少しない限り世界の気温上昇は1.5度及び2度を超える。

☆「国際エネルギー機関(IEA)」2021年5月18日に「2050年ネットゼロ報告書」を発表

:実質排出ゼロを達成するには①新たな化石燃料の開発をやめる②2030年までに先進国で石炭火力発電全廃③すべての新築建設をゼロ排出仕様に④2035年までに内燃エンジン車の販売禁止と脱炭素社会への方向性を提示。

☆「エネルギー基本計画」(日本)

:2030年の電源構成で再生可能エネルギーを36~38%に。石炭火力19%に。

☆「国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)」2021年11月

:英国で行われ①2030年までに森林伐採禁止の宣言に100カ国以上賛成②石炭火力発電を先進国は2030年代に廃止、2040年代には全世界で廃止、輸出支援もやめることを宣言40カ国賛同(日本は賛成せず)。③2040年までに新車販売はCO2ゼロエミッション車に(日本は賛成せず)

グretaさんや世界の若者は、すぐに気候変動への具体的行動を起こすよう世界の指導者に要求。鎌ケ谷市も市民と共に“再生エネルギーの街”を創ることでCO2ゼロの社会を創っていきましょう



世界の若者は動く